

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

GX推進計画書

1 炭素生産性の向上にかかる取組内容

当社は、遠洋で操業する鮪・鰹漁船に往路で燃料・餌・食料を供給し、復路で鮪等を冷凍輸送する海運業者。

今次計画は、船舶発電用ディーゼルエンジンを更新するもの。今次取得する発電用ディーゼルエンジンは、ディーゼルエンジンを原動機とし、軸動力を発電機の機動力として利用するとともに、エンジン冷却水と排ガスから排熱を回収して熱源として利用するものであり、二酸化炭素の排出量の削減が図られる。

2 前1の実施時期

開始時期（注1）：令和 5年 9月（開始時期の属する年月の事業年度末：令和 6年 3月・・・①）

完了時期（注2）：令和 5年 9月（完了時期の属する年月の翌事業年度末：令和 7年 3月・・・②）

⇒②－①＝ 1 年（原則5事業年度以内）・・・③

（注1）設備投資を実施する場合は、設備の導入完了した年月をご記入ください。

（注2）炭素生産性の目標達成が見込まれる年月をご記入ください。

3 前1を実施するための必要資金

設 備 資 金 等		資 金 調 達	
ディーゼルエンジン購入	10,000千円	公庫	4,000千円
	千円	民間金融機関	5,000千円
	千円	自己資金	1,000千円
合 計	10,000千円	合 計	10,000千円

4 炭素生産性の目標

	直近期	計画完了後（令和7年3月期）（注5）
売上高④	70,000	80,000
売上原価⑤	25,000	28,000
一般管理費⑥	37,500	42,800
営業利益⑦（＝④－⑤－⑥）	7,500	9,200
人件費⑧	12,000	13,900
減価償却費（注3）⑨	750	800
付加価値額⑩（＝⑦＋⑧＋⑨）	20,250	23,900
二酸化炭素排出量（注4）⑪	90t	93t
炭素生産性（＝⑩÷⑪）	225⑫	256⑬
炭素生産性の伸び率⑭ （＝（⑬－⑫）÷⑫×100）		13.7%
年率平均（＝⑭÷③）		13.7% ≥ 1%

（注3）減価償却費にはリース費用を含みます。

（注4）直近期及び計画完了後における二酸化炭素排出量の算定結果をそれぞれ添付してご提出ください。

（注5）②で記載した「完了時期の属する年月の翌事業年度末」をご記入ください。